

## 第3章 情報化の動向

社会経済の発展に伴って、社会のあらゆる側面で情報化が進展しており、情報に対するニーズも高度化・多様化している。

本章では、情報流通（フロー）の動向、情報ストックの動向、情報通信機器ストックの推移から、我が国の情報化の現状を概観する。

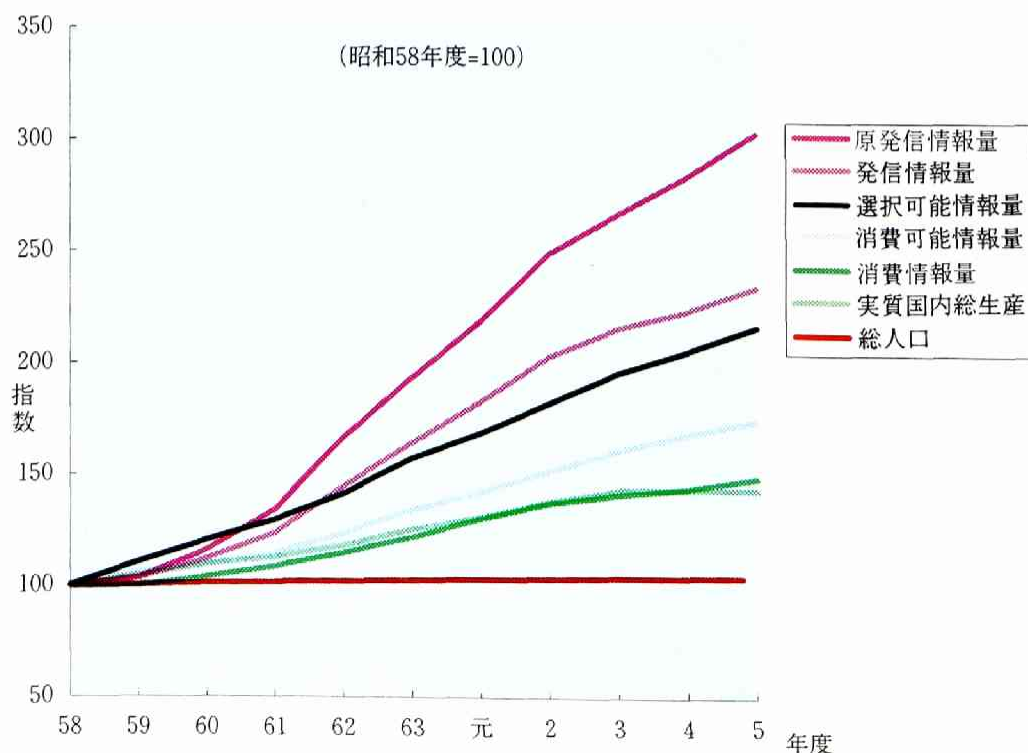
### 第1節 情報流通の動向

#### 1 全国の情報流通の動向

流通する情報量の把握による情報化の定量的な分析として、郵政省では「情報流通センサス」を昭和49年度以降毎年実施している。

「情報流通センサス」では郵便、電話、テレビジョン放送等、多様な情報通信メディアを通じて流通する情報量を共通の尺度を用いて計量している。この計量の単位として、日本語の1語に

第1-3-1-1図 情報流通量等の推移



相当する「ワード」を用いている。情報流通センサスでは、原発信情報量、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量、消費情報量という情報量の概念を設定し、これらについて、それぞれ計量を行っている（各情報量の概念については、付表1参照）。

### (1) 概要

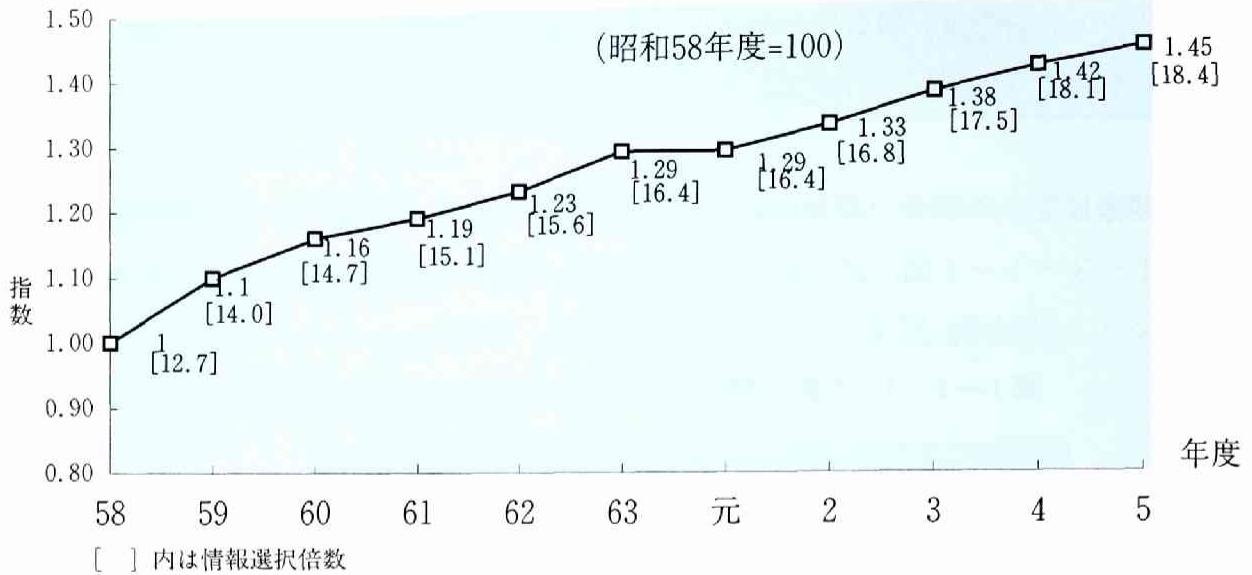
6年度に実施した5年度分の調査結果に基づき、昭和58年度を基準として各情報量を指数化したものが第1-3-1-1図、調査結果の概要をまとめたものが第1-3-1-2表である。

第1-3-1-2表 情報流通センサス調査結果の概要（5年度分）  
（単位：ワード）

	全メディア [対前年度比%] (58年度比)	電気通信系 [対前年度比%] (58年度比)	輸送系 [対前年度比%] (58年度比)	空間系 [対前年度比%] (58年度比)
原 発 信 量	$7.05 \times 10^{15}$ [7.0] (3.02倍)	$4.69 \times 10^{15}$ [11.1] (31.23倍)	$4.93 \times 10^{13}$ [2.4] (2.62倍)	$2.32 \times 10^{15}$ [-0.3] (1.07倍)
発 信 情 報 量	$9.93 \times 10^{15}$ [4.8] (2.33倍)	$4.69 \times 10^{15}$ [11.1] (31.23倍)	$2.92 \times 10^{15}$ [-0.2] (1.49倍)	$2.32 \times 10^{15}$ [-0.3] (1.07倍)
選 択 可 能 情 報 量	$3.53 \times 10^{17}$ [5.8] (2.16倍)	$3.40 \times 10^{17}$ [6.0] (2.25倍)	$2.78 \times 10^{15}$ [-0.5] (1.50倍)	$9.80 \times 10^{15}$ [-0.2] (0.98倍)
消 費 可 能 情 報 量	$7.37 \times 10^{16}$ [3.8] (1.73倍)	$6.11 \times 10^{16}$ [4.6] (1.99倍)	$2.78 \times 10^{15}$ [-0.5] (1.50倍)	$9.80 \times 10^{15}$ [-0.2] (0.98倍)
消 費 情 報 量	$1.92 \times 10^{16}$ [3.7] (1.49倍)	$1.19 \times 10^{16}$ [6.5] (1.89倍)	$9.28 \times 10^{14}$ [2.5] (1.94倍)	$6.38 \times 10^{15}$ [-0.9] (1.05倍)
情 報 ス tock 量	$1.51 \times 10^{15}$ [4.9] (1.59倍)	$2.05 \times 10^{14}$ [10.8] (3.94倍)	$1.31 \times 10^{15}$ [4.8] (1.45倍)	$5.36 \times 10^{10}$ [-0.4] (1.04倍)

5年度の各情報流通量について10年間の推移をみると、原発信情報量、発信情報量、選択可能情報量の伸びが大きく、それぞれ昭和58年度の3.02倍、2.33倍、2.16倍となった。昭和58年度からの10年間の年平均伸び率は、原発信情報量が11.9%、発信情報量が8.9%、選択可能情報量が8.0%、消費可能情報量が5.6%、消費情報量が4.1%であり、全情報量とも、同期間の実質GDPの伸び（年平均3.6%）を上回っている。消費情報量の伸びに比べ選択可能情報量の伸びが大きく、実際の消費を上回って情報の選択が可能となっていることがわかる。情報選択係数を用いてこの動きをみたものが第1-3-1-3図である。情報選択係数は各年度の選択可能情報量/消費情報量の値（情報選択倍数）を基準年度（昭和58年度）を1.00として指数化したもので、消費に対してどの程度の情報が提供されたかをみる指標である。5年度の情報選択係数は1.45（情報選択倍数は18.4倍）であり、昭和58年度以降増加しており、情報の多様化が進展していることがうかがわれる。

第1-3-1-3図 情報選択係数の推移



## (2) 各情報量のメディア構成

各情報量のメディア構成比をみたのが第1-3-1-4図である。

原発信情報量では、電気通信系の割合が高く、全体の66.4%を占めている。なかでも、高速・大容量のデータ通信回線の普及を反映し、専用サービス中のデータ伝送の占める割合が高い（全体の62.8%）。

発信情報量では、原発信情報量と同様に電気通信系の割合が高く、全体の47.2%を占めており、次いで新聞、雑誌、書籍等輸送系の割合が29.4%と高くなっている。

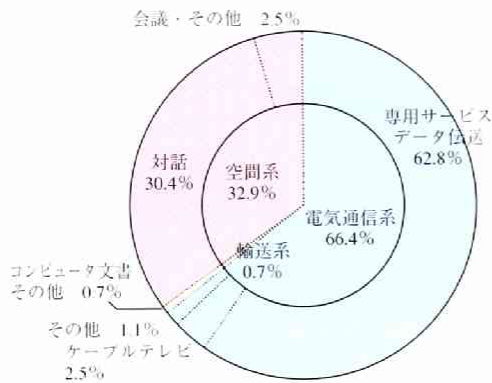
選択可能情報量では、電気通信系の割合が全体の96.4%と圧倒的に高く、なかでも地上系テレビジョン放送（全体の51.4%）、ケーブルテレビ（同27.9%）、AMラジオ（同8.1%）等、放送系マスメディアの割合が高い。また、放送系マスメディアのなかでは、近年のケーブルテレビの普及を反映し、ケーブルテレビの割合の増加が顕著となっており、構成比は、昭和58年度の8.8%から5年度には27.9%に上昇している。

消費可能情報量では選択可能情報量と同様に、電気通信系の割合が全体の82.9%と大部分を占め、次いで、対話やコンサート等の空間系の割合が13.3%を占める。

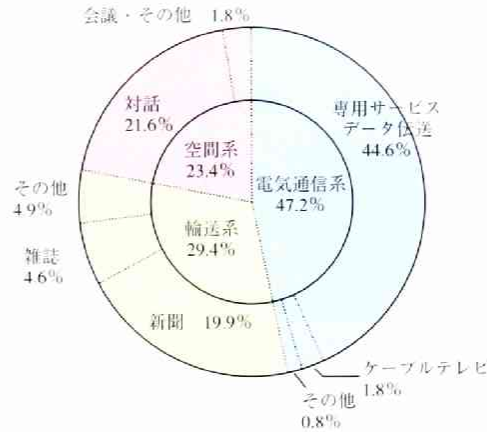
消費情報量では、電気通信系の割合が62.0%と高く、なかでも地上系テレビジョン放送（全体の28.0%）、専用サービス中のデータ伝送（同23.1%）の割合が高く、次いで空間系の割合が全体の33.2%となっている。

第1-3-1-4図 各情報量のメディア構成

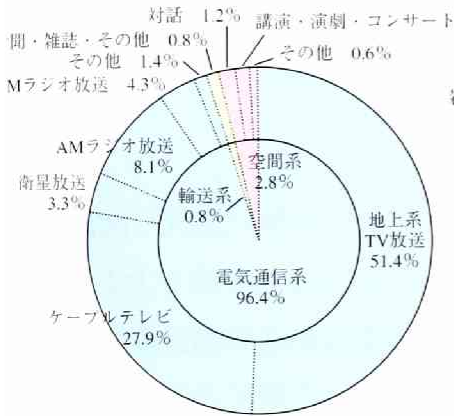
原発信情報量



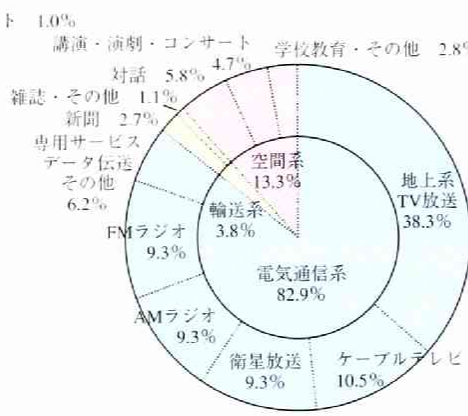
発信情報量



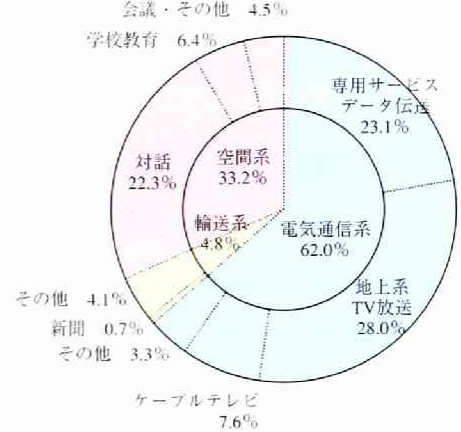
選択可能情報量



消費可能情報量



消費情報量



## 2 地域の情報流通の動向

### (1) 地域別情報流通センサスからみた地域の情報流通の動向

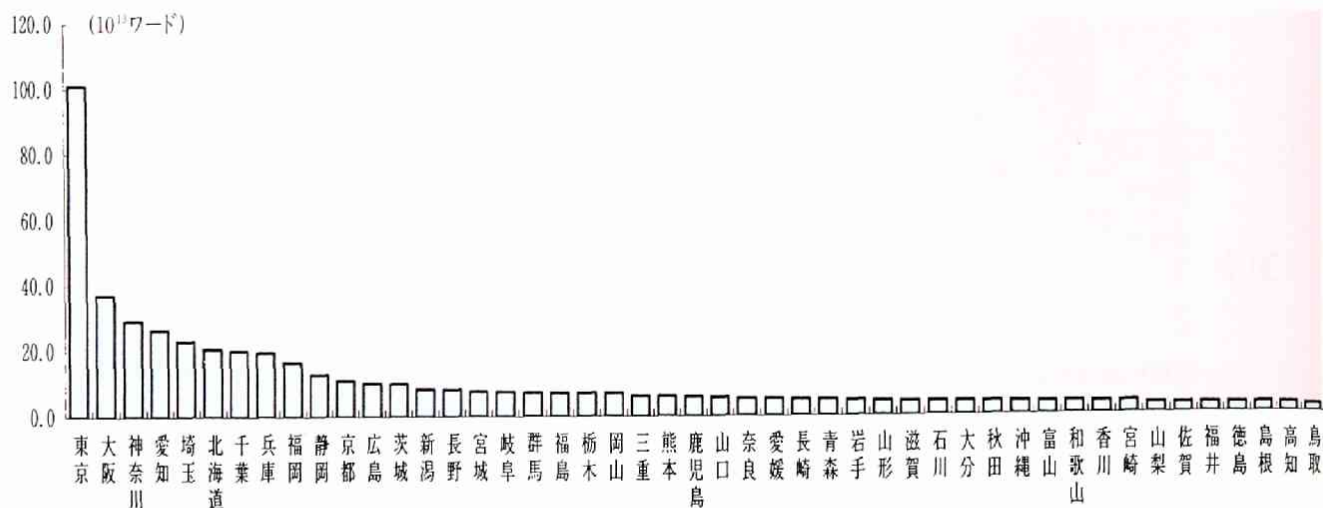
郵政省では全国を対象とした「情報流通センサス」の手法を用いて、昭和62年度から都道府県別の情報流通量を把握するため、「地域別情報流通センサス」の計量を行っている。ここでは6年度に実施した5年度分の調査結果に基づき、都道府県別の情報化の現状を概観する(31の計量対象メディアについては付表2、5年度の発信情報量、選択可能情報量(供給情報量)、消費可能情報量、消費情報量については付表4を参照)。

#### ア 発信情報量

5年度において、各県内の情報発信者から県内外に発信された地域別発信情報量の総計は、 $5.06 \times 10^{15}$ ワードであった。地域別のシェアをみると、東京のシェアが20.0%と突出しており、2位の大阪(シェア7.3%)の2.7倍となっている。以下、神奈川(同5.8%)、愛知(同5.2%)、埼玉(同4.6%)と続いており、上位7都道府県で全体の半分以上を占めている(第1-3-1-5図参照)。東京のシェアが突出しているのは、新聞、雑誌、書籍等が多く出版されており、輸送系メ

ディアによる情報発信が他の地域と比べて突出して大きい（シェア28.8%）ためである。  
各県の順位、シェアとも前年度とほぼ同じであり、大きな変動はみられない。

第1-3-1-5 図 都道府県別発信情報量



#### イ 選択可能情報量（供給情報量）

5年度において、各県内の情報の受け手に対して県内外から提供された地域別選択可能情報量の総計は、 $3.44 \times 10^{17}$ ワードであった。地域別のシェアをみると、東京が12.5%と最も大きく、以下、神奈川8.3%、大阪7.4%、埼玉6.4%、愛知5.7%の順となっており、上位7都道府県で全体の半分以上を占めている。

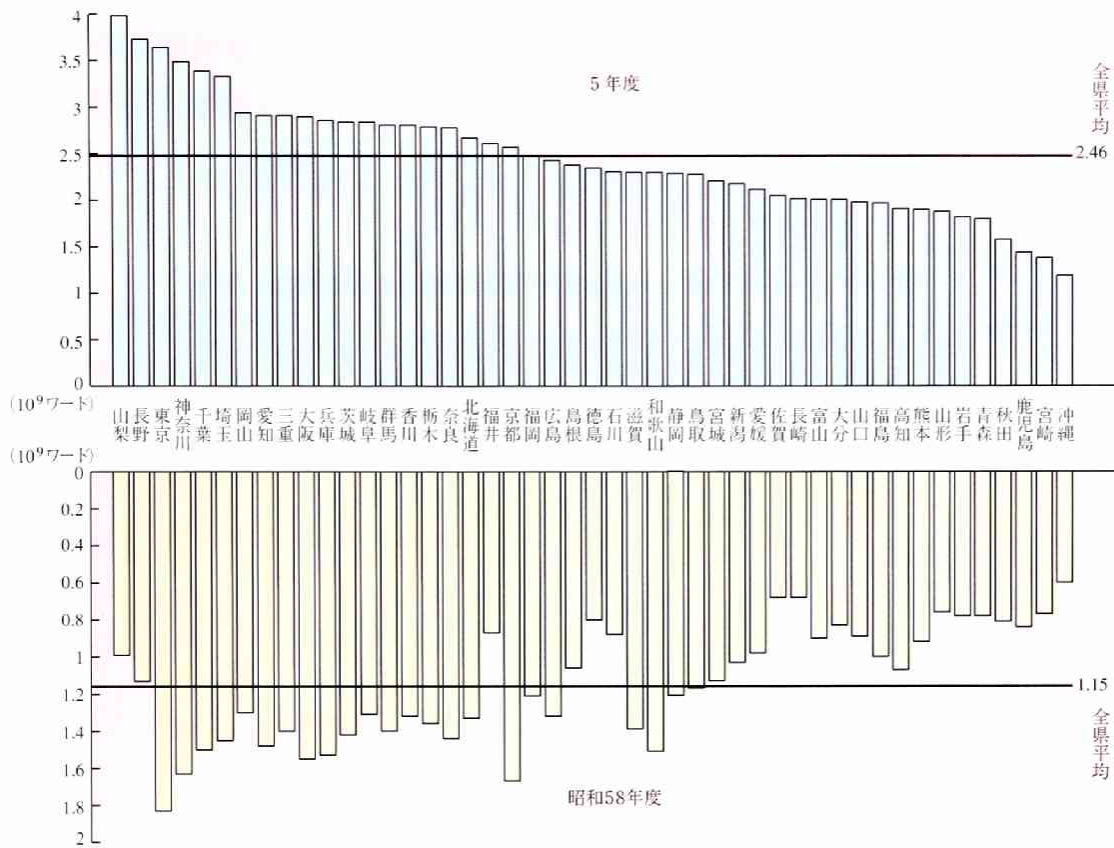
人口一人当たりで各地域の選択可能情報量（一人当たり選択可能情報量）をみると、山梨（全県平均の1.62倍）、長野（同1.52倍）、東京（同1.48倍）、神奈川（同1.42倍）、千葉（同1.38倍）の順となっており、上位5県の中では長野と東京の順位が4年度と入れ代わった（第1-3-1-6図参照）。また、山梨、長野は昭和58年度と比較した一人当たり選択可能情報量の伸びが大きい県でもあり（山梨4.02倍、長野3.31倍）、両県の特徴としてケーブルテレビの普及が進んでいることがあげられる。

#### ウ 消費情報量

5年度において各県内で実際に消費された地域別消費情報量の総計は、 $1.33 \times 10^{16}$ ワードであった。地域別のシェアをみると、東京10.0%、大阪6.9%、神奈川6.4%、愛知5.5%、埼玉5.2%の順で続いており、東京のシェアが最も高くなっているが、他の情報量と比較するとその値は小さくなっている。

また、人口一人当たりで各地域の消費情報量（一人当たり消費情報量）をみると、栃木（全県平均の1.06倍）、東京（同1.06倍）、北海道（同1.06倍）、茨城（同1.05倍）、島根（同1.04倍）の順となっているが、地域的な差異はほとんどみられない。

第1—3—1—6 図 都道府県別一人当たり選択可能情報量

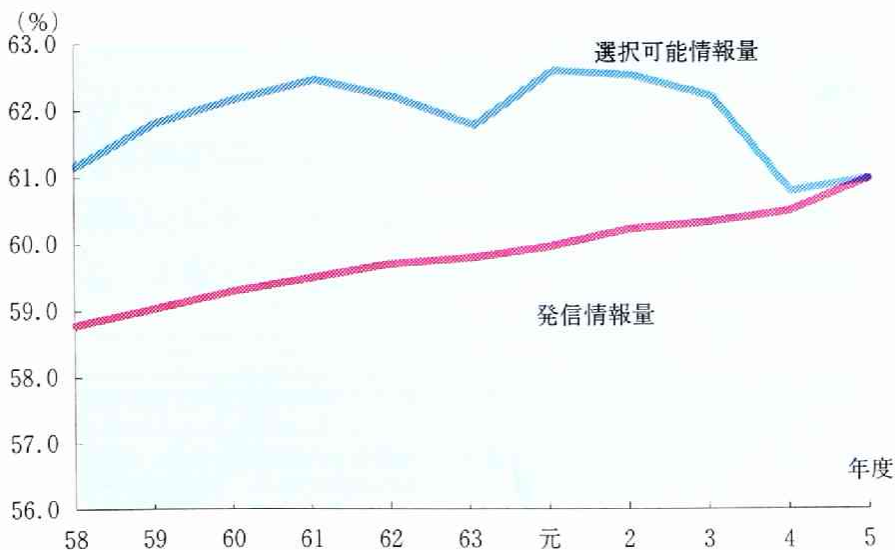


エ 地域における情報流通格差

地域別の発信情報量及び選択可能情報量について上位10都道府県のシェアの推移をみると、発信情報量はわずかずつではあるがほぼ一貫して増加しているが、選択可能情報量は元年度をピークとして、近年低下の傾向にあることがわかる（第1—3—1—7図参照）。

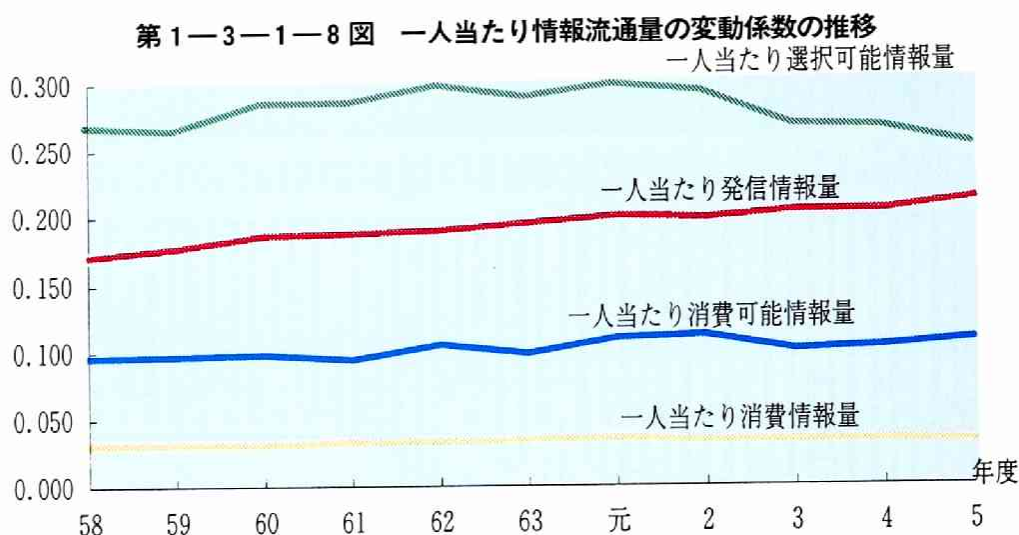
また、一人当たり発信情報量及び一人当たり選択可能情報量の地域間格差をとらえるために、

第1—3—1—7 図 情報流通量の上位10都道府県のシェア推移



それぞれの変動係数<sup>(注1)</sup>の推移をみると、上位10都道府県のシェアと同様、一人当たり発信情報量の変動係数はわずかながら増加の傾向にある一方、一人当たり選択可能情報量の変動係数は元年度をピークとして、近年低下の傾向を示している（第1-3-1-8図参照）。

以上の結果から、選択可能情報量の地域間格差が近年縮小する傾向にある一方、発信情報量の



地域間格差はやや拡大する傾向にあることがうかがわれる。これは、選択可能情報量のメディア構成のうち、大きな割合を占める地上系テレビジョン放送やFMラジオ等放送系マスメディアが地方で開局し、これらのメディアによる総放送時間の地域間格差が縮小する一方、発信情報量のメディア構成のうち割合の大きい輸送系メディア（新聞、雑誌、書籍等）や電気通信系メディアのうちケーブルテレビの普及等に地域的な差があるためと考えられる。

## (2) トラヒックからみた地域の情報流通の動向

ここでは、「トラヒックからみた電話の利用状況(平成5年度)」(6年9月郵政省発表)に基づいて、国内加入電話及び携帯・自動車電話それぞれについて地域の情報流通動向について記述する。

### ア 加入電話

#### (ア) MA内通話終始率

各MA<sup>(注2)</sup>から発信される総通話回数のうち、同一MA内に向けられる通話回数の比率は全国平均で64.6%である。また、隣接MAに向けられる通話回数の比率は14.5%であり、全体の約8割(79.1%)の通話が隣接MAまでの範囲で行われる近距離通話である。3年間の推移をみると、

(注1) 変動係数は各量の標準偏差を平均値で割ったもので、データの散らばり具合を数値化するための指標である。この値が大きいほど地域間の格差が大きいことを表している。

(注2) MA(単位料金区域)とは「その地域の社会的経済的諸条件、地勢及び行政区画を考慮して通話の交流上おおむね一体と認められる密接な関係にある地域からなるもの」(NTT電話サービス契約約款)であり、全国に567ある。同一MA内の通話は、距離に関わらず、3分10円の最低通話料金が適用される。

第1—3—1—9図 同一MA内に終始する通話の比率（全国平均）

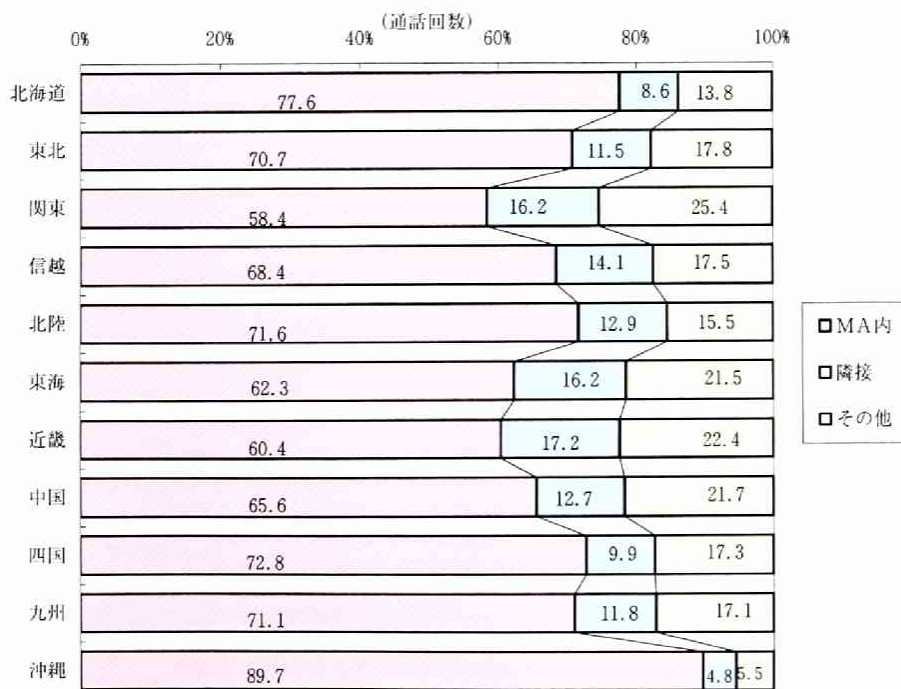


郵政省資料により作成

同一MA内に向けられる通話回数の比率は漸減傾向にあり、隣接MAに向けられる通話の比率は漸増傾向にあることがわかる（第1—3—1—9図参照）。

また、地域ブロック別に同一MA内に終始する通話の比率をみると、関東、東海、近畿では低くなる一方、北海道、沖縄では高くなっており、特に沖縄では90%近くに達している（第1—3—1—10図参照）。関東、東海、近畿での同比率が低いのは、これらの地域では東京特別区、名古屋市、大阪市から受ける影響が強く、これら大都市MAとの通話交流が頻繁に行われているため

第1—3—1—10図 同一MA内に終始する通話の比率（地域ブロック別平均）



郵政省資料により作成

地域別の隣接通話の中には、集計上、隣接MAとの通話のほか、料金が隣接扱いとされている離島に係る通話が含まれている。

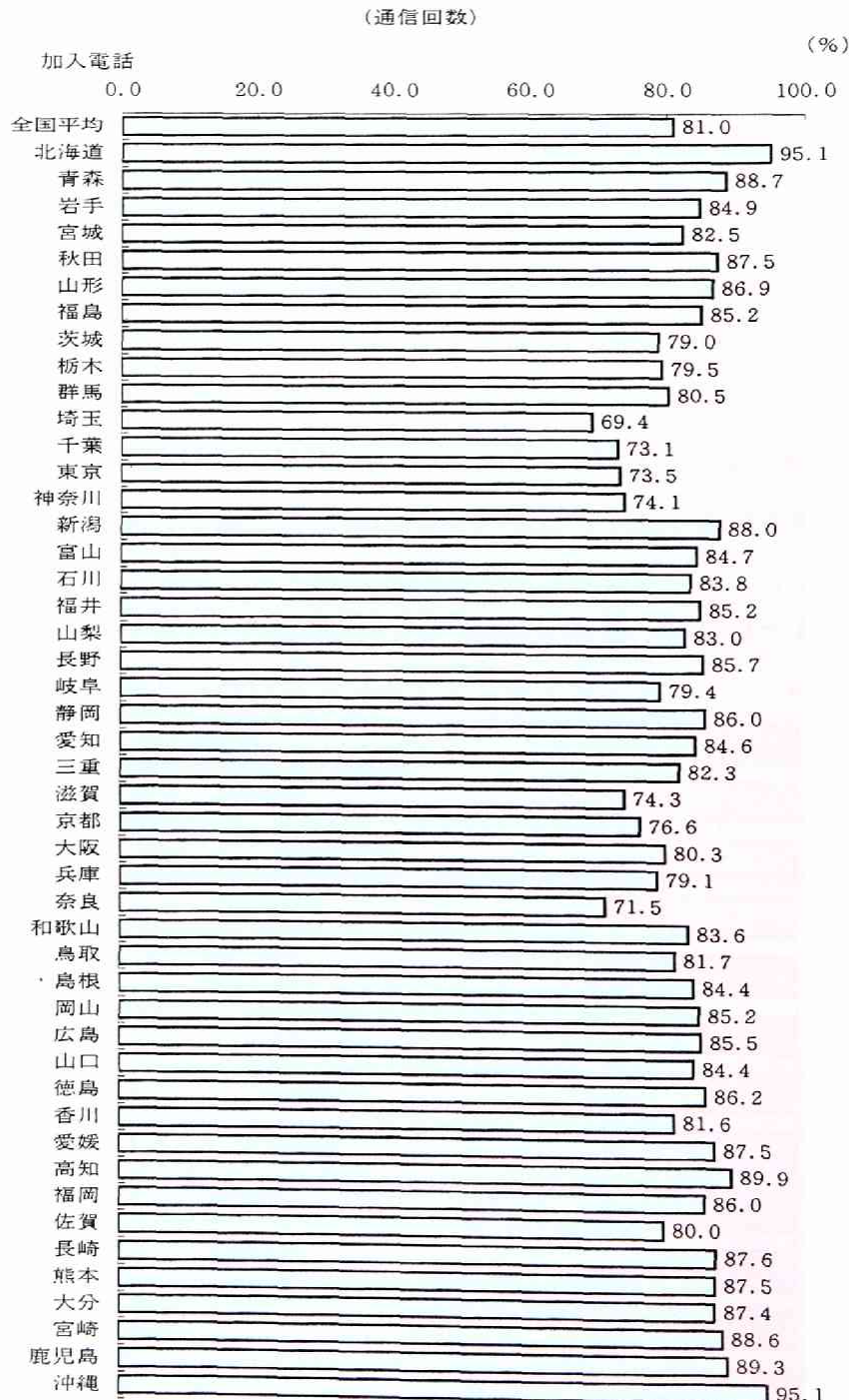


と考えられる。一方、北海道、沖縄での同比率が高いのは、強い影響を受ける大都市が近隣になく、通話交流が同一MA内に限られる傾向があるためと考えられる。

(イ) 都道府県内通話終始率

同一都道府県内に終始する通話の比率をみると、全国平均で81.0%となっている。これを都道府県別にみると、北海道、沖縄で95%超と高くなる一方、埼玉(69.4%)、奈良(71.5%)、千葉(73.1%)をはじめ、首都圏、近畿圏で低くなっている(第1-3-1-11図参照)。首都圏、近

第1-3-1-11図 同一都道府県内に終始する通話比率(加入電話)



郵政省資料により作成

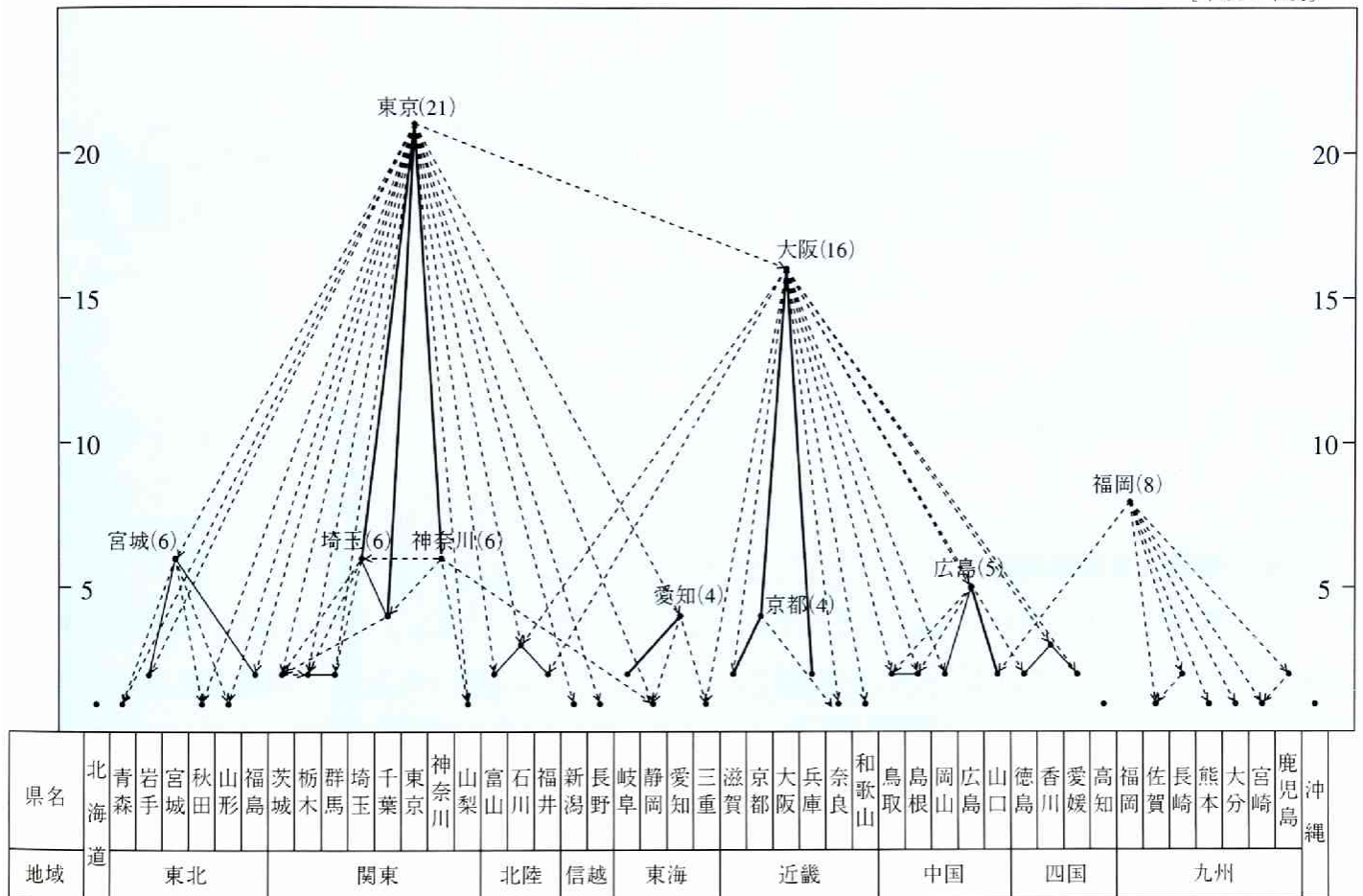
畿圏で同比率が低いのは、これらの地域では東京と大阪の影響が強く、県間通話が頻繁に行われているためと考えられる。

(ウ) 地域間トラヒック交流状況

一定割合以上のトラヒックがある都道府県相互間を線で結び、各県を結ぶ線の太さで関係の強さを表したものが第1-3-1-12図である。

第1-3-1-12図 都道府県間トラヒック交流状況

[平成5年度]



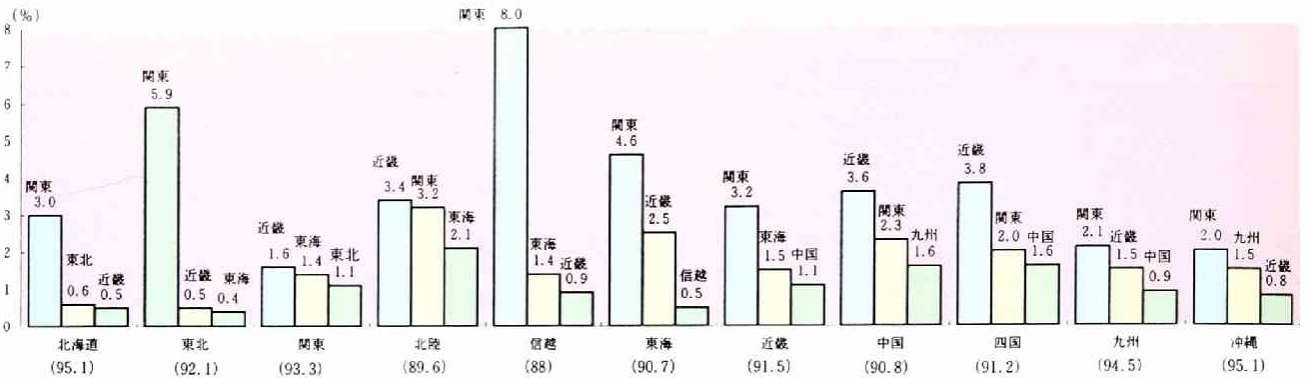
注) 1 高さは、当該都道府県が電話の発信または着信のいずれかで2%以上のシェアを占める都道府県の数。  
 注) 2 破線は矢印方向でいき値を越える場合(矢印の始点の都道府県が、矢印の終点の都道府県の発信または着信のいずれかで2%以上のシェアを占める場合)。  
 実線は双方向でいき値を越える場合(双方の都道府県ともに、相手側都道府県の発信または着信のいずれかで2%以上のシェアを占める場合)。  
 ←一方のみのシェアが2%以上の場合。 — 双方のシェアが2%以上5%未満の場合。 — 双方のシェアが2%以上で、少なくとも一方のシェアが5%以上の場合。

東日本は東京、西日本は大阪、九州は福岡を中心に通話圏が形成されており、北海道と沖縄はそれぞれ通話圏として独立していることがわかる。

また、東京、大阪を中心とする枠のなかでも、広島、愛知、宮城はそれぞれ中国、東海、東北の各県に影響を及ぼしており、これらの県を中核とする地域ごとの通話圏が形成されている。また、関東における神奈川や埼玉、近畿における京都が近隣県に影響を及ぼしており、これらの県が東京、大阪に準じる都市機能を有している。

さらに、国内加入電話のトラヒック交流状況を地域ブロック単位で見ると、圧倒的に地域ブロック内での通話の比率が高いが、各ブロックとも他の地域ブロックの中では、関東または近畿が上位にきている(第1-3-1-13図参照)。ここからも情報交流における東京、大阪の影響力の大きさがうかがわれる(資料1-4参照)。

第1-3-1-13図 地域ブロック別トラヒック交流状況



郵政省資料により作成

- (注) 1 他の地域ブロックへの発信比率をもとにグラフ化
- 2 数字は各地域ブロックへの発信比率
- 3 各( )内の数字は各地域ブロック内に終始する通話の比率

### イ 携帯・自動車電話

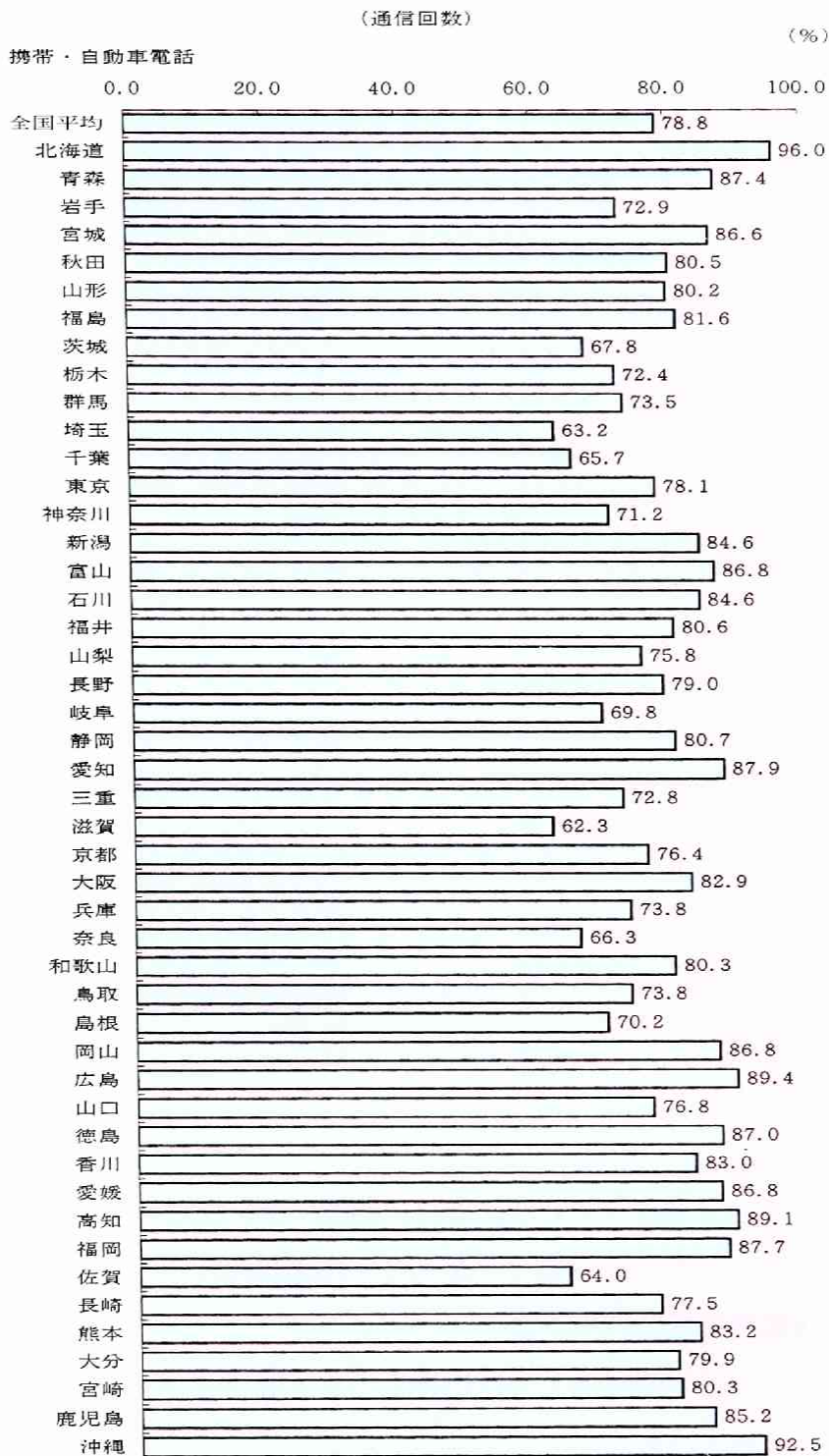
同一都道府県内に終始する通話の比率みると、全国平均で78.8%となっており、加入電話(81.0%)より低くなっている。これを都道府県別にみると、北海道(96.0%)、沖縄(92.5%)、広島(89.4%)で高くなる一方、滋賀(62.3%)、埼玉(63.2%)、佐賀(64.0%)をはじめ、60%台の県もみられる(第1-3-1-14図参照)。

### 3 我が国と諸外国との情報交流の動向

社会経済の国際化の進展に伴い、我が国と諸外国との情報交流も盛んに行われるようになってきている。郵政省では、「情報流通センサス」の計量手法を基に12のメディア(附表3参照)について、我が国と対象国20か国との情報受発信量の試算を行った。

ここでは同試算結果から我が国と諸外国間の情報交流の現状を概観する。

第1—3—1—14図 同一都道府県内に終始する通話比率（携帯・自動車電話）

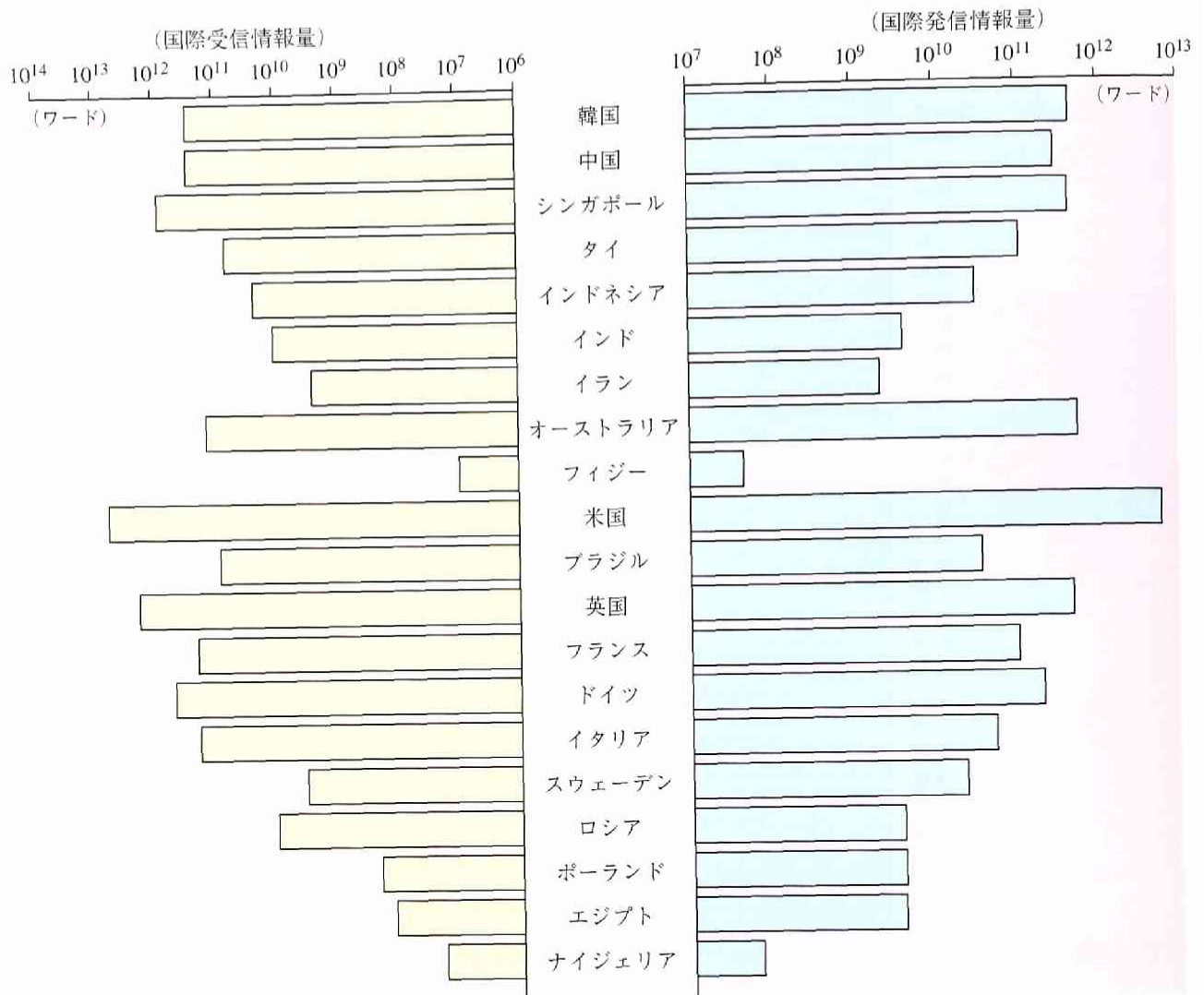


郵政省資料により作成

### (1) 概要

5年度において、我が国から対象国に対して発信した情報量（以下、国際発信情報量という）は $8.33 \times 10^{12}$ ワード、我が国が対象国から受信した情報量（以下、国際受信情報量という）は $8.30 \times 10^{12}$ ワードであった。情報交流の相手国別では、米国の国際発信情報量全体の57.6%、国際受信

第1-3-1-15図 相手国別国際受信情報量



情報量全体の54.9%のシェアを占めている。また、英国、シンガポール、韓国がいずれの情報量においても上位5位以内にきている（第1-3-1-15図参照）。

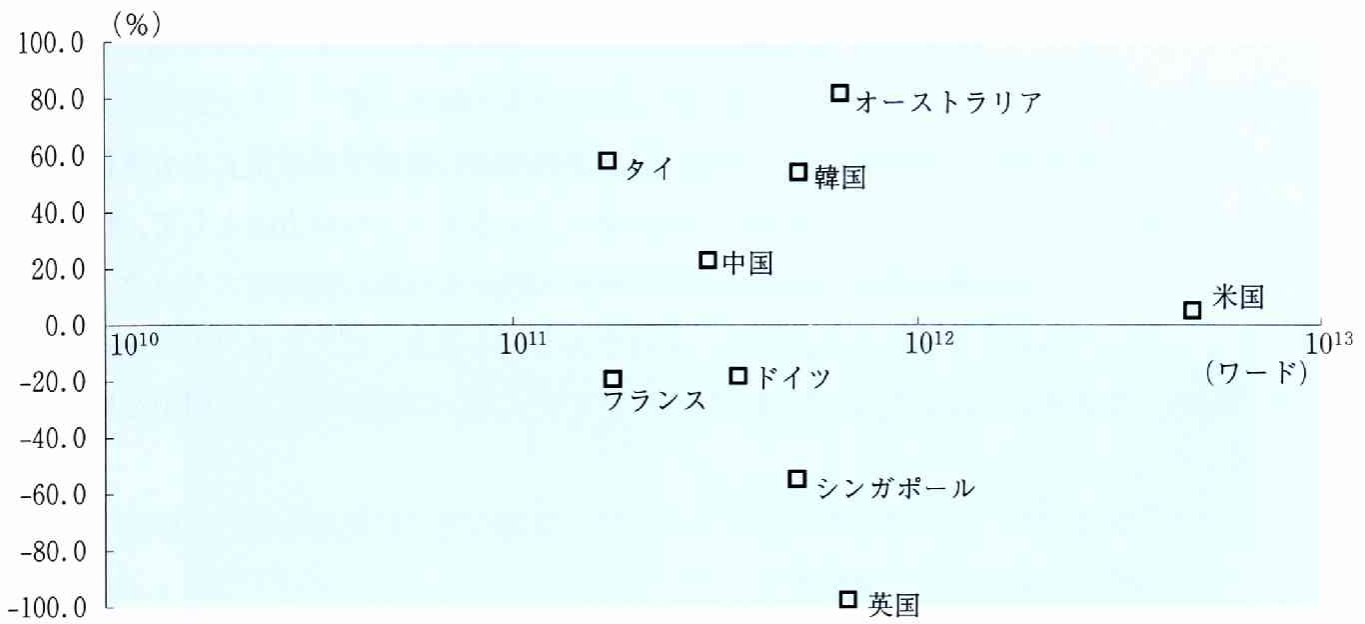
(2) 我が国の国際情報受発信量のバランス

国際発信情報量から国際受信情報量を引いた差は $2.55 \times 10^{10}$ ワードであり、全体としては、我が国が「情報発信国」であるといえる。

これを相手国別にみるために、相手国別の国際情報発信超過率〔(国際発信情報量－国際受信情報量) / 国際発信情報量〕と相手国別の国際発信情報量の関係を図示したものが第1-3-1-16図である。縦軸の国際情報発信超過率はプラスであればわが国の情報発信超過、マイナスであればわが国の情報受信超過を示している。

国際発信情報量が比較的多い国（ここでは $1.00 \times 10^{11}$ ワード以上の国とした）の中で、韓国、中国、タイのアジア諸国及びオーストラリア等については我が国の情報発信超過であり、英国、シ

第1—3—1—16図 我が国の国際情報受発信量のバランス



ンガポール、ドイツ等については我が国の情報受信超過となっている。

今回の試算では統計データの制約が多く、各情報量のメディア別構成をみると雑誌及び書籍(輸出入量等から推計)の割合が国際発信情報量で59.2%、国際受信情報量で56.9%と大きく、両メディアにより国際情報受発信量のバランスが決定される結果となっている。

## 第2節 情報ストックの動向

前節において、5年度の「情報流通量」、「我が国と諸外国との情報受発信量」という情報のフロー面から情報化の動向をとらえた。情報化の動向をとらえるもう一つの方法として、情報の蓄積量（以下、情報ストック量という）からのアプローチが考えられる。情報のストックとして、テレビジョン放送の録画やラジオ放送の録音、家庭や図書館の蔵書、ビデオソフト、オーディオソフトの保有、事業所における文書の保存、レンタルビデオ等、情報の保存・再利用を目的に1年以上保存されている情報量を考える。

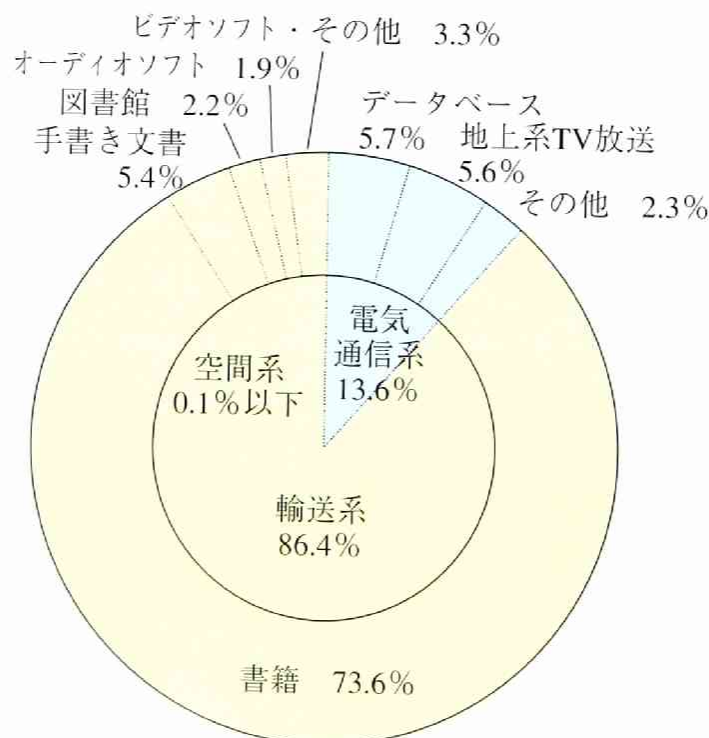
ここでは主に既存の統計データを基に、我が国及び主要諸外国（対象20か国）について行った情報ストックの計量結果について概観する。

### 1 我が国の情報ストックの動向

#### (1) 全国の情報ストック

上述のような様々な形態で蓄積されている情報ストック量（対象メディア数34）は、5年度において $1.51 \times 10^{15}$ ワードであり、昭和58年度と比較して1.59倍となっている。個別のメディア構成をみると、家庭の蔵書を中心とする書籍が73.6%と大部分を占めており、以下、データベース

第1-3-2-1図 情報ストック量のメディア構成



(5.66%)、地上系テレビジョン放送(5.58%)、事業所等で保管される手書き文書(5.41%)と続いている(第1-3-2-1図参照)。

5年度の情報ストック量と昭和58年度からの増加率(倍数)を各メディアについて図示したものが第1-3-2-2図である。情報ストック量が多い10メディアのうちで増加率が高いものと

第1-3-2-2図 メディア別の情報ストック量及び伸び率



して、ケーブルテレビ(36.4倍)、ビデオソフト(24.0倍)、地上系テレビジョン(16.8倍)があげられる。

また、電気通信系映像メディアと輸送系映像メディアについて、情報ストック量全体に占める割合の推移をみると、いずれも上昇傾向にあることがわかる(第1-3-2-3図参照)。これは家庭におけるビデオテープレコーダの普及と関係が深いと考えられる。

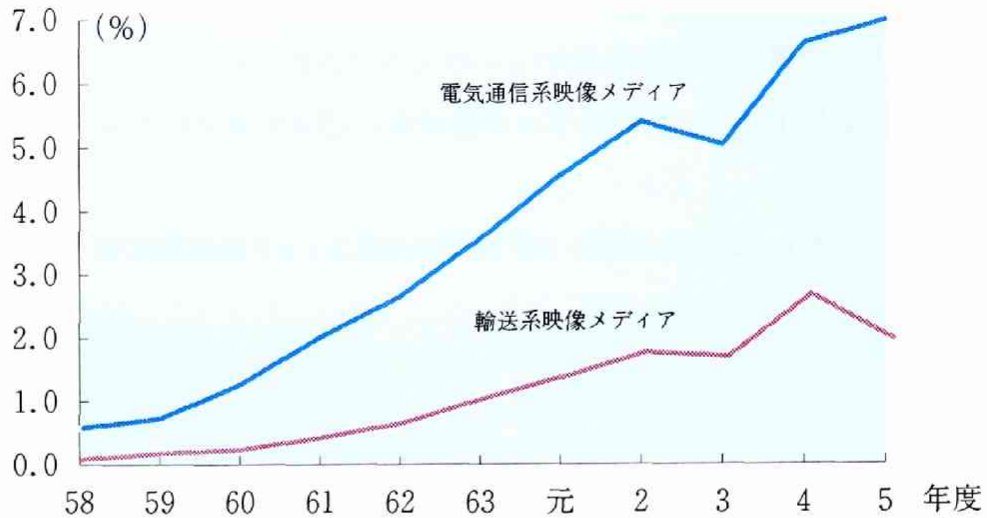
## (2) 地域の情報ストック

5年度の地域別情報ストック量の総計(対象メディア数19)は、 $1.33 \times 10^{15}$ ワードであった。情報ストック量の地域別シェアをみると、東京15.9%、神奈川9.6%、大阪7.1%、千葉6.6%、埼玉5.8%の順となっている。

また、人口一人当たりで各地域の情報ストック量(一人当たり情報ストック量)をみると、東京 $1.79 \times 10^7$ ワード(全県平均の1.95倍)、神奈川 $1.55 \times 10^7$ ワード(同1.70倍)、山形 $1.54 \times 10^7$ ワ



第1-3-2-3図 情報ストック量に占める映像系メディアのシェア推移

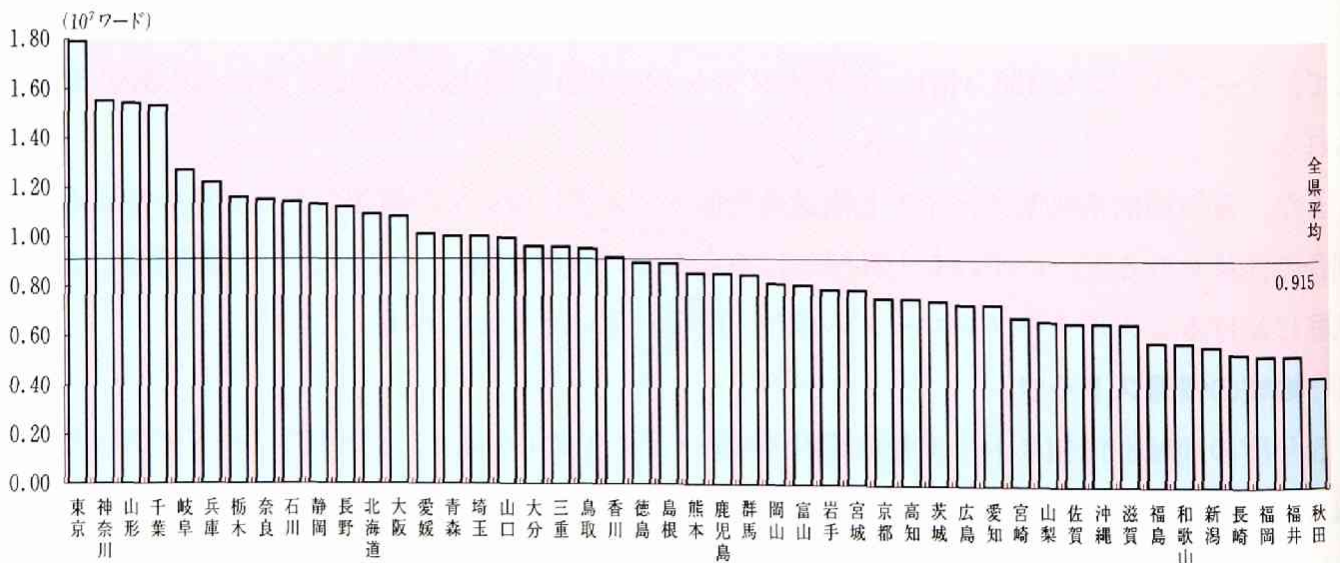


(注) 電気通信系映像メディア：地上系テレビジョン放送、ケーブルテレビ、衛星テレビジョン放送  
 輸送系映像メディア：ビデオソフト、レンタルビデオ

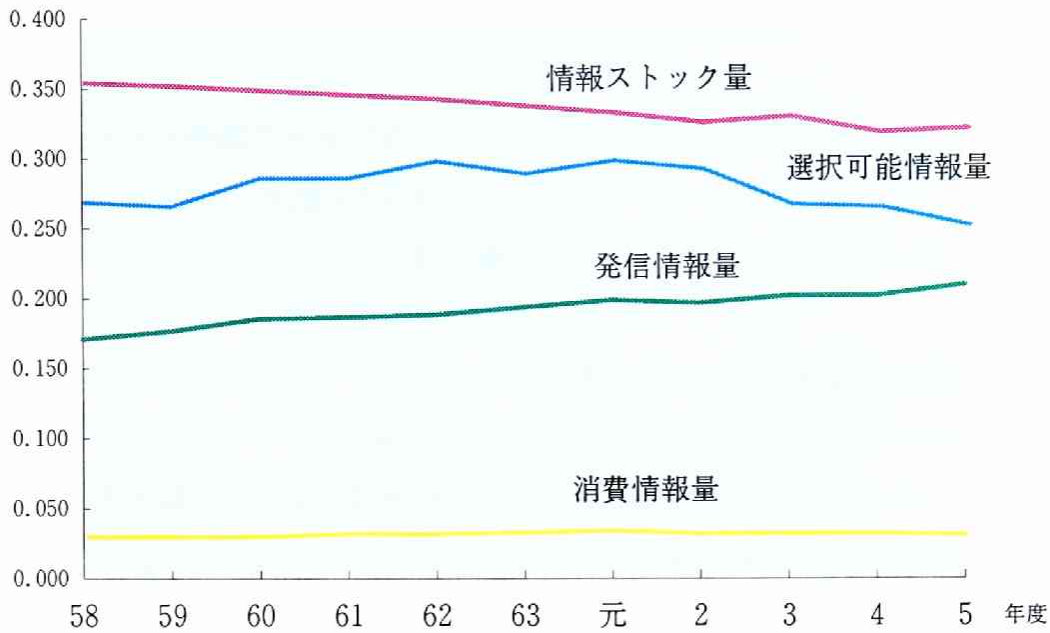
ード (同1.70倍)、千葉 $1.53 \times 10^7$ ワード (同1.70倍)、岐阜 $1.27 \times 10^7$ ワード (同1.39倍) の順となる (第1-3-2-4図参照)。

また、一人当たり情報ストック量の地域間格差をとらえるために変動係数をみると、昭和58年以降、ほぼ一貫して低下傾向にあるが、その水準は一人当たりの各情報流通量よりも高いことがわかる (第1-3-2-5図参照)。このことから、情報ストック量の地域間格差は縮小傾向にあるものの、情報流通量に比べ大きいといえる。

第1-3-2-4図 都道府県別一人当たり情報ストック量



第1-3-2-5図 一人当たり情報ストック量等の変動係数の推移

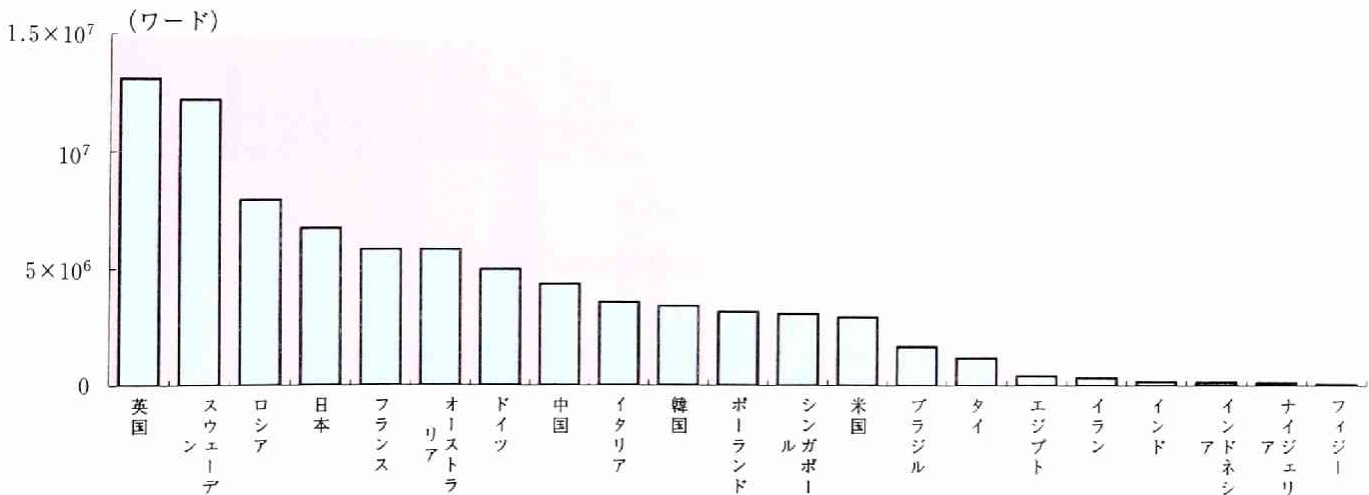


## 2 諸外国の情報ストックの動向

我が国及び調査対象国20か国について、10のメディア（付表3参照）を対象に各国別の情報ストック量を計量すると、中国 $5.20 \times 10^{15}$ ワード、ロシア $1.17 \times 10^{15}$ ワード、日本 $8.41 \times 10^{14}$ ワード、英国 $7.56 \times 10^{14}$ ワード、米国 $7.52 \times 10^{14}$ ワードの順となっている。

これを各国の人口一人当たりで見ると、英国 $1.31 \times 10^7$ ワード、スウェーデン $1.22 \times 10^7$ ワード、ロシア $7.94 \times 10^6$ ワード、日本 $6.74 \times 10^6$ ワード、オーストラリア $5.83 \times 10^6$ ワードの順であり、英国、スウェーデンの情報ストック量は、それぞれ我が国の2.0倍、1.8倍と大きくなっている（第1-3-2-6図参照）。

第1-3-2-6図 国別一人当たり情報ストック量



## 第3節 情報通信機器ストックの動向

情報化の進展の動向を情報通信機器の蓄積（ストック）という側面から捉え、我が国の情報通信機器ストックの保有状況を明らかにする。さらに、米国との比較により我が国の情報通信機器ストックの保有状況が、いかなる水準にあるか概観する。

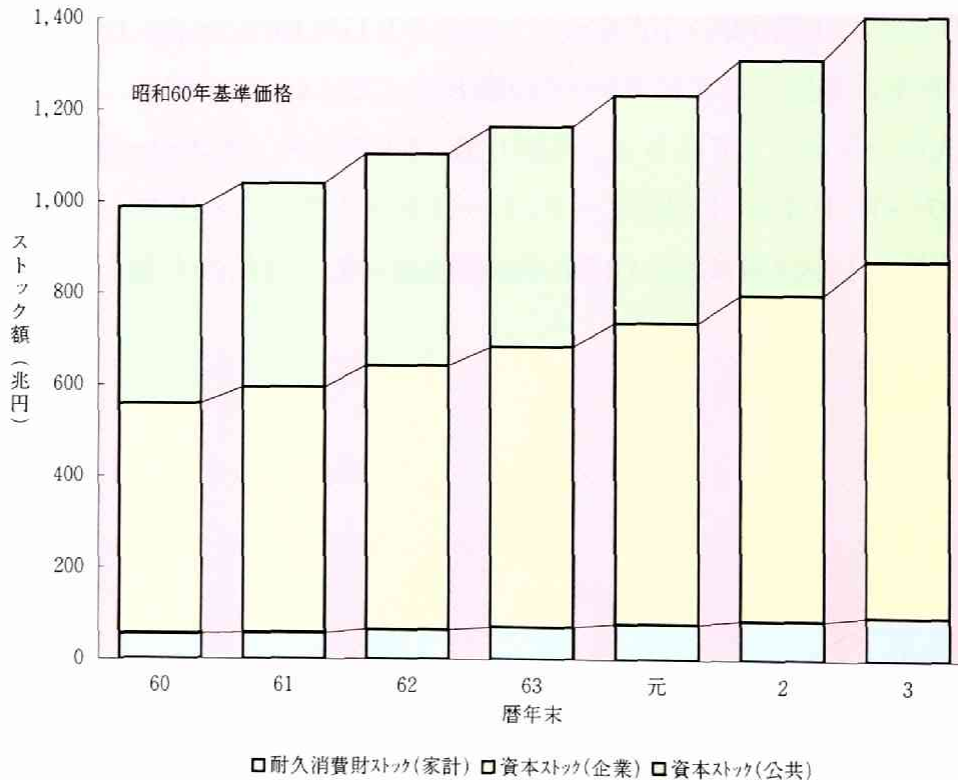
### 1 我が国の情報通信機器ストックの動向<sup>(注)</sup>

ここでは、昭和60年以降の家計部門における耐久消費財ストック、企業部門の資本ストック、公共部門の資本ストック及び各部門における情報通信機器ストックの推移を概観し、情報通信機器ストックの保有状況を明らかにする。

#### (1) 我が国の総ストック

ここでは、家計部門の耐久消費財ストック（付注12参照）、企業部門の資本ストック（付注13参

第1-3-3-1図 我が国の総ストックの推移



「日本の社会資本」（経済企画庁）、「民間企業資本ストック年報」（経済企画庁）  
「国民経済計算年報」（経済企画庁）等により作成

(注) 我が国の耐久消費財ストック（家計）、資本ストック（企業、公共）、情報通信機器ストック（家計、企業、公共）は、昭和60年基準価格でのストック額である。

照)、公共部門の資本ストック(付注14参照)を合計したものを「総ストック」と呼び、その推移等を概観する。

3年における我が国の総ストックは、1,394兆6,300億円であった。これを部門別にみると、家計部門の耐久消費財ストックは93兆1,300億円、企業部門の資本ストックは773兆1,800億円、公共部門の資本ストックは528兆3,200億円であった。

これを昭和60年と比較すると、総ストックでは41.2%、家計部門では71.4%、企業部門では53.6%、公共部門では22.9%それぞれ増加した(第1-3-3-1図参照)。

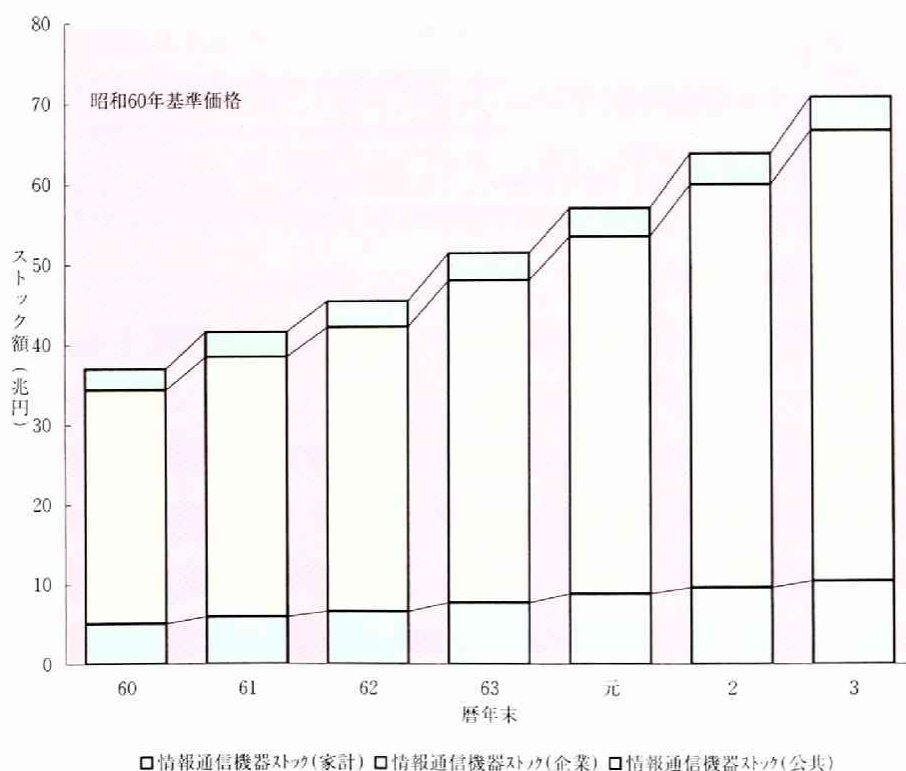
## (2) 我が国の情報通信機器ストック

家計、企業、公共の各部門において、各主体が保有する情報通信の用に供される財(情報通信機器)のストックを「情報通信機器ストック」と呼び、その推移等を概観する。

3年における我が国の3部門(家計/企業/公共)の情報通信機器ストック(付注15参照)の合計は70兆7,291億円であった。これを部門別にみると、家計部門は10兆3,215億円、企業部門は56兆2,020億円、公共部門は4兆2,056億円であった。

これを昭和60年と比較すると、3部門(家計/企業/公共)全体では91.0%増加し、総ストックの伸び(41.2%)を大きく上回っている。また、家計部門では103.5%、企業部門では91.7%、公共部門では58.6%それぞれ増加し、家計での伸びが特に顕著であり、公共部門での伸びは小さい(第1-3-3-2図参照)。

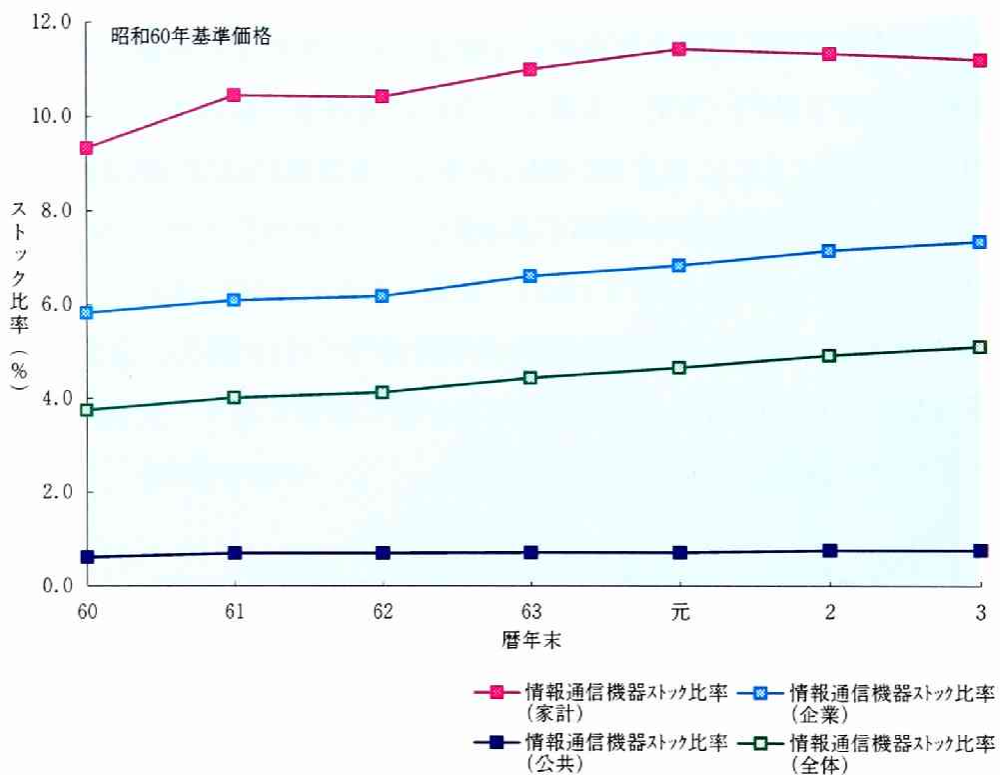
第1-3-3-2図 我が国の情報通信機器ストックの推移



郵政省資料、「延長産業連関表」(通商産業省)等により作成

一方、我が国の情報通信機器ストックの保有状況を総ストックに対する比率とその増減で見ると、3年においては、5.1%（昭和60年と比べて1.3ポイント増）であった。これを部門別の耐久消費財ストックまたは資本ストックに対する比率とその増減で見ると、家計部門では11.1%（同1.3ポイント増）、企業部門では7.3%（同1.5ポイント増）、公共部門では0.8%（同0.2ポイント増）となっている（第1-3-3-3図参照）。公共部門の資本ストックに対する比率が、家計部門、企業部門に比べて著しく低いのは、公共部門の資本ストックには、政府等の保有する一般資産だけでなく、道路、空港、港湾等の公共資産が含まれるためである。

第1-3-3-3図 我が国のストックに対する情報通信機器ストック比率の推移



郵政省資料、「日本の社会資本」（経済企画庁）、「民間企業資本ストック年報」（経済企画庁）、「国民経済計算年報」（経済企画庁）、「延長産業連関表」（通商産業省）等により作成

## 2 米国の情報通信機器ストックの動向

ここでは、米国について我が国と同様の手法を用い、その動向を概観する。

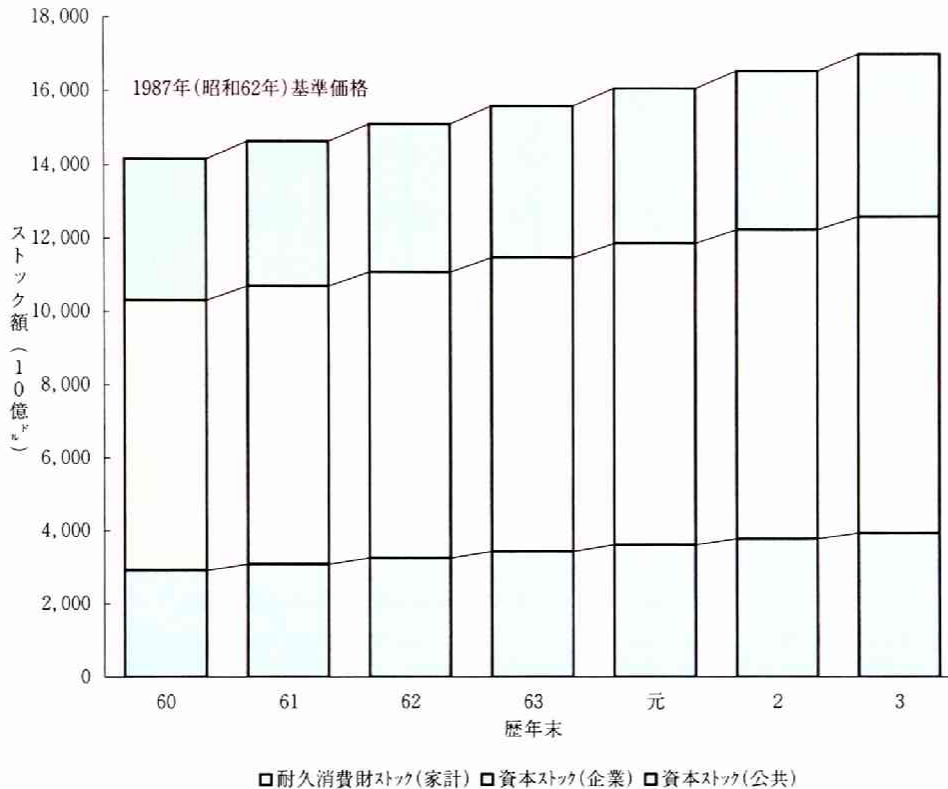
### (1) 米国の総ストック<sup>(注)</sup>

3年における米国の総ストックは、14兆1,575億ドル(4,533兆1千億円(付注16参照))であった。これを部門別にみると、家計部門の耐久消費財ストック(付注17参照)は2兆9,198億ドル(1,164兆5千億円)、企業部門の資本ストック(付注18参照)は7兆3,885億ドル(2,366兆6千億円)、公共部門の資本ストック(付注19参照)は3兆8,492億ドル(1,002兆円)であった。

(注) 米国の耐久消費財ストック(家計)、資本ストック(企業、公共)、情報通信機器ストック(家計、企業/公共)は、1987年基準価格でのストック額である。

これを昭和60年と比較すると、総ストックでは20.2%、家計部門では35.1%、企業部門では17.2%、公共部門では14.6%それぞれ増加した（第1-3-3-4図参照）。

第1-3-3-4図 米国の総ストックの推移



U.S. Bureau of Economic Analysis, 「Survey of Current Business, January-1992, August-1994」により作成

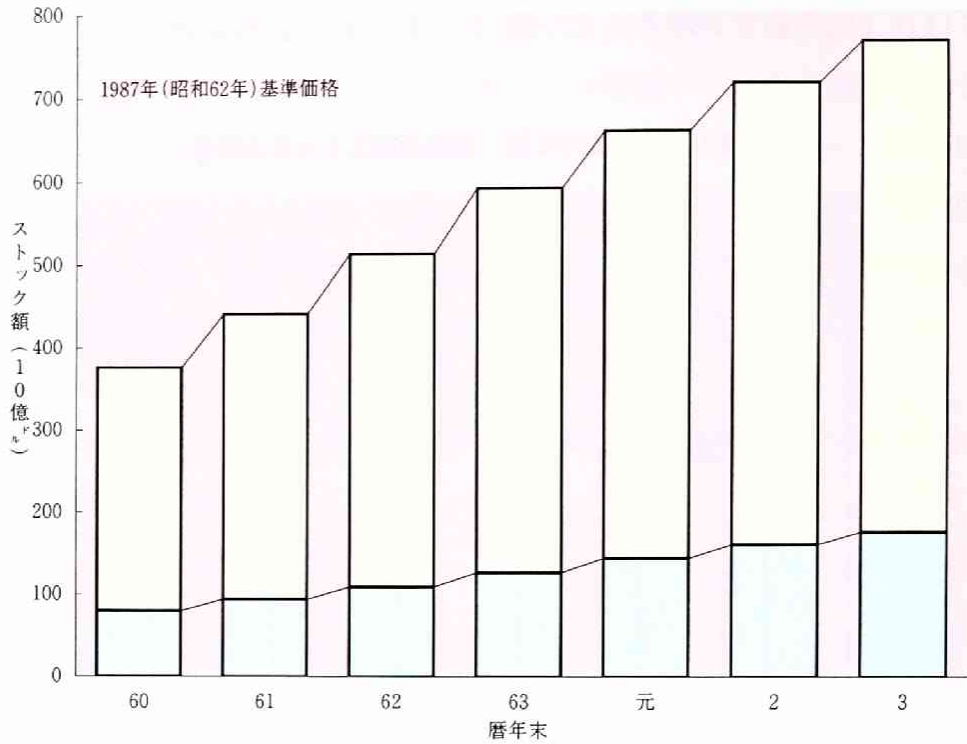
## (2) 米国の情報通信機器ストック

3年における米国の3部門(家計/企業/公共)の情報通信機器ストックの合計は7,666億ドル(158兆3,319億円)であった。これを部門別にみると、家計部門(付注20参照)は1,748億ドル(36兆8,171億円)、企業及び公共部門の合計(付注21参照)は5,918億ドル(124兆6,658億円)であった。

これを昭和60年と比較すると、3部門(家計/企業/公共)全体では103.8%増加し、総ストックの伸び(20.2%)を大きく上回っている。また、家計部門では118.5%、企業及び公共部門では99.8%それぞれ増加しており、家計に比べ企業及び公共部門の伸びが低い(第1-3-3-5図参照)。

一方、米国の情報通信機器ストックの保有状況を総ストックに対する比率とその増減で見ると、3年においては、4.5%(昭和60年と比べて1.8ポイント増)であった。これを部門別の耐久消費財ストックまたは資本ストックに対する比率とその増減で見ると、家計部門では4.4%(同1.7ポイント増)、企業及び公共部門では4.5%(同1.9ポイント増)となっている(第1-3-3-6図参照)。

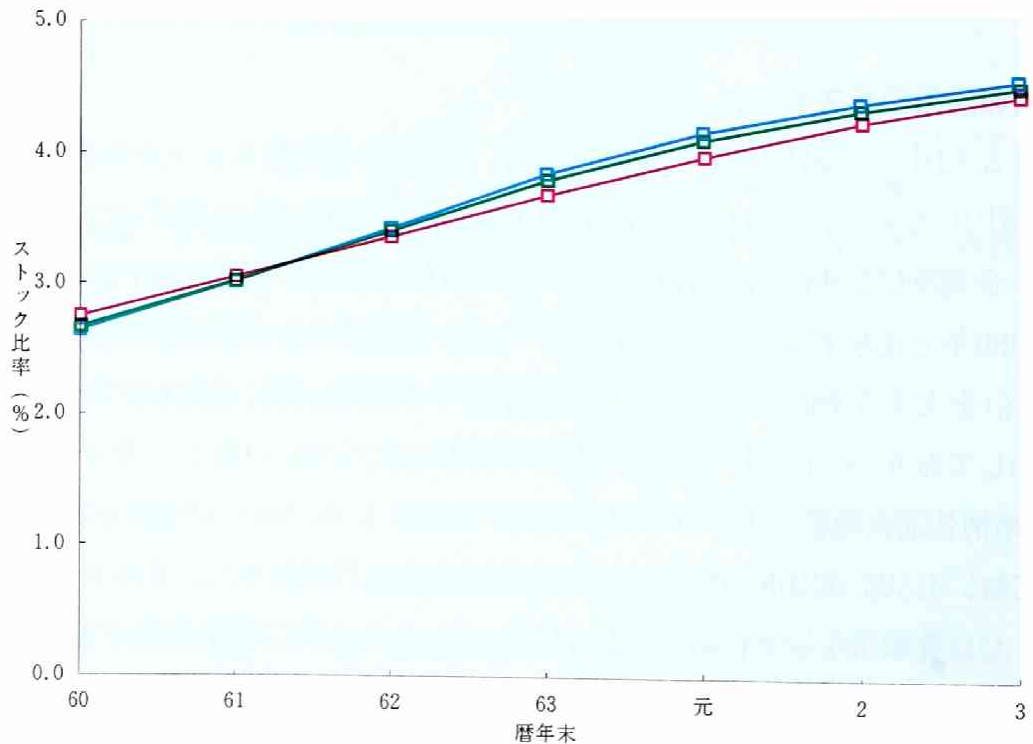
第1-3-3-5図 米国の情報通信機器ストックの推移



□情報通信機器ストック(家計) □情報通信機器ストック(企業/公共)

U.S.Bureau of Economic Analysis, 「Survey of Current Business, January-1992, August-1994」、  
Electronic Industries Association, 「Electronic Market Data Book」等により作成

第1-3-3-6図 米国のストックに対する情報通信機器ストック比率の推移



—□—情報通信機器ストック比率(家計) —□—情報通信機器ストック比率(企業/公共) —□—情報通信機器ストック比率(全体)

U.S.Bureau of Economic Analysis, 「Survey of Current Business, January-1992, April-1993, August-1994」、  
Electronic Industries Association, 「Electronic Market Data Book」等により作成

### 3 日米間の情報通信機器ストックの比較

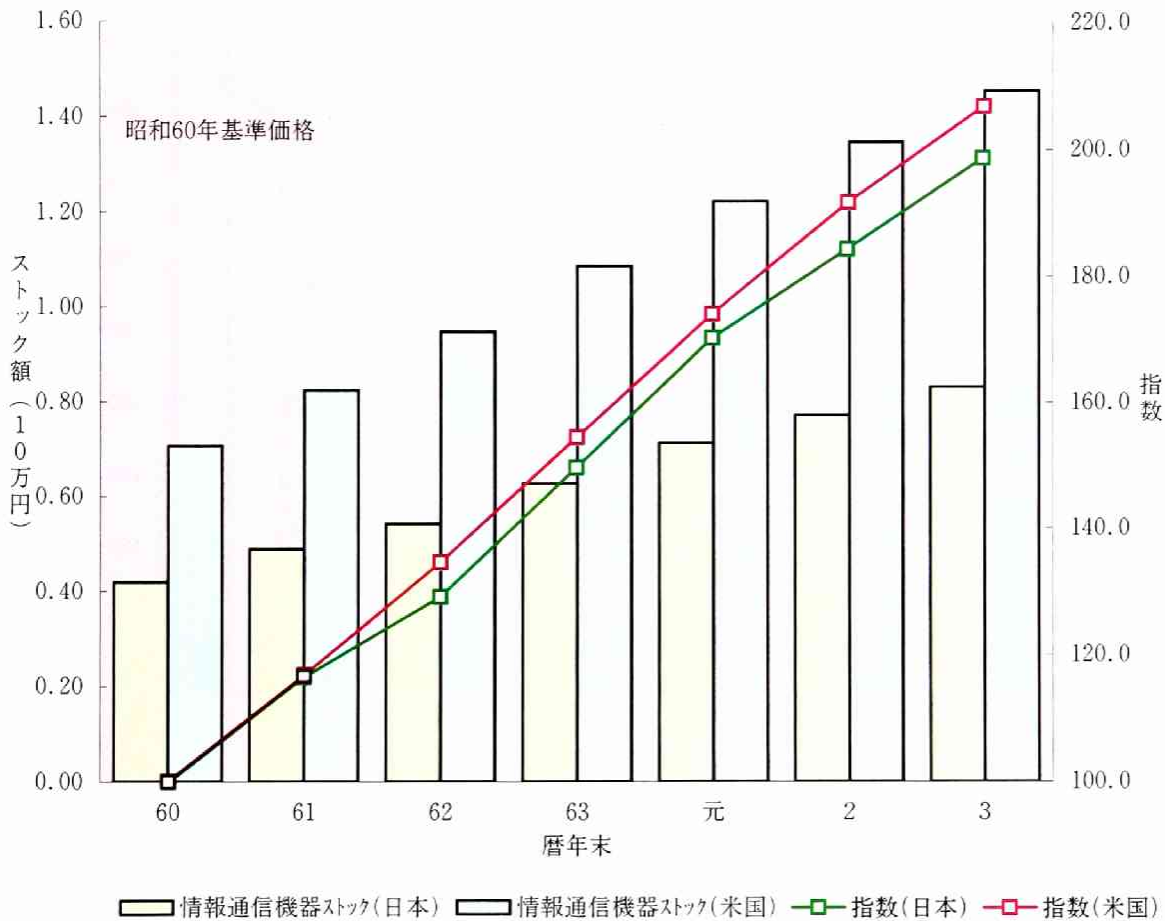
日米間の比較にあたっては、人口でおよそ2倍の違いがあり、経済規模も異なることから、一人あたりの情報通信機器ストックの装備という視点によって比較を行った。

#### (1) 家計部門における情報通信機器ストックの比較

3年の家計部門における情報通信機器ストックを、日米の国民一人あたりのストックに換算して比較すると、我が国では8.3万円であるのに対して、米国では14.6万円であった。また、昭和60年と3年を比較すると、我が国では98.6%の増加に対して、米国では105.6%の増加であった。

家計部門における情報通信機器ストックは、日米で2倍近くの格差がある（第1-3-3-7図参照）。

第1-3-3-7図 日米の情報通信機器ストックの比較（家計）



郵政省資料、「日本の社会資本」（経済企画庁）、「民間企業資本ストック年報」（経済企画庁）  
 「国民経済計算年報」（経済企画庁）、「延長産業連関表」（通商産業省）、  
 Electronic Industries Association, 「Electronic Market Data Book」等により作成

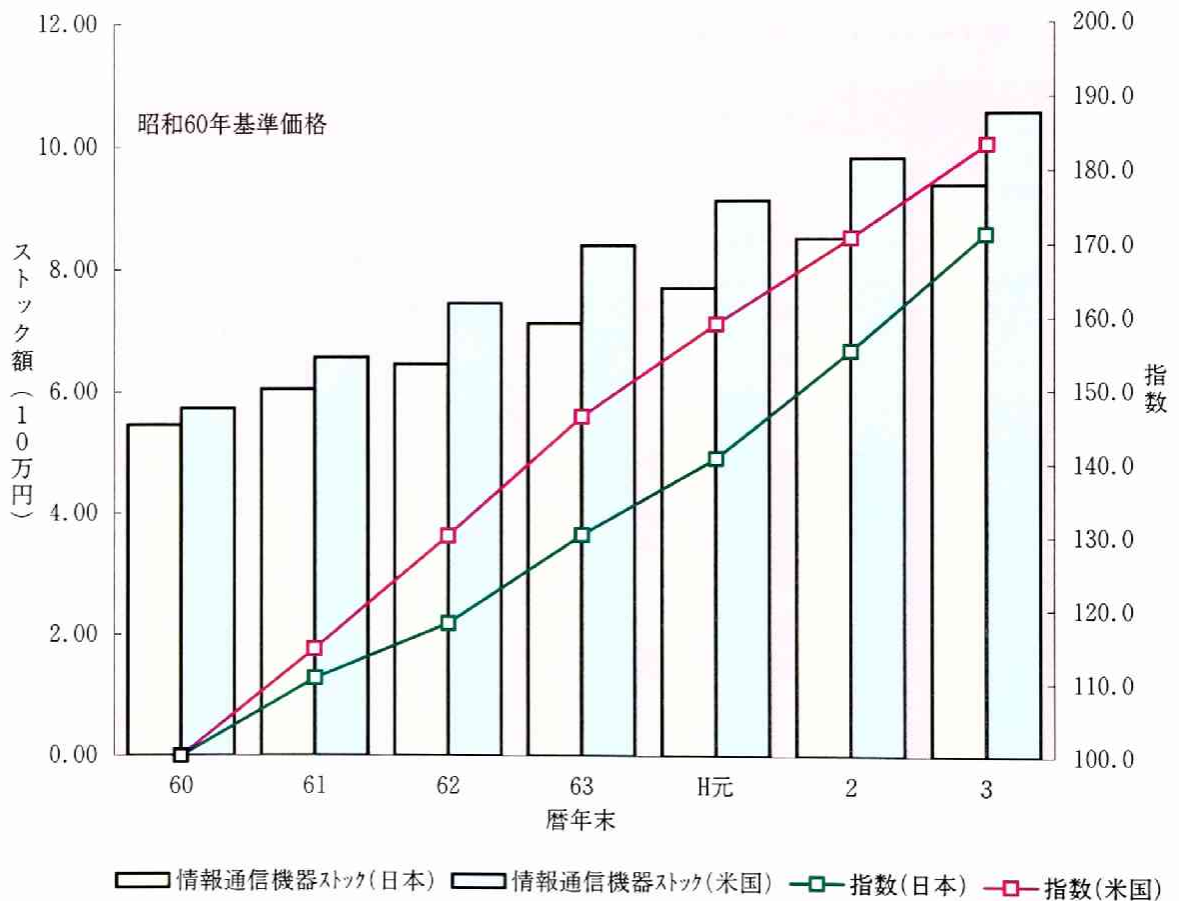


(2) 企業／公共部門における情報通信機器ストックの比較

3年の企業及び公共部門における情報通信機器ストックを、日米の就業者一人あたりのストックに換算して比較すると、我が国では93.6万円であるのに対して、米国では105.3万円であった。また、昭和60年と3年を比較すると、我が国では71.3%の増加に対して、米国では83.6%の増加であった。

企業及び公共部門における情報通信機器ストックについては、日米間での格差は小さいが、増加率では米国が我が国を上回っており、その差は拡大する傾向にある（第1-3-3-8図参照）。

第1-3-3-8図 日米の情報通信機器ストックの比較（企業／公共）



郵政省資料、「日本の社会資本」（経済企画庁）、「民間企業資本ストック年報」（経済企画庁）  
 「国民経済計算年報」（経済企画庁）、「延長産業連関表」（通商産業省）、  
 U.S.Bureau of Economic Analysis, 「Survey of Current Business, January-1992, August-1994」、  
 Electronic Industries Association, 「Electronic Market Data Book」等により作成

